

衆議院総務委員会ニュース

平成23.10.27 第179回国会第2号

10月27日(木) 第2回の委員会が開かれました。

- 1 行政機構及びその運営、公務員の制度及び給与並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件
- ・川端総務大臣、齋藤内閣官房副長官、黄川田総務副大臣、松崎総務副大臣、五十嵐財務副大臣、園田内閣府大臣政務官、福田総務大臣政務官、主濱総務大臣政務官、森田総務大臣政務官、三谷財務大臣政務官、江利川人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

野木 実君(民主)

- ・創設が予定されている震災復興基金に係る地方の裁量権、他の補助金との併用の可否、配分方法、運用主体、交付時期等について、大臣の所見を伺いたい。
- ・地域主権改革に関し、今後の国と地方の関係、地方のあるべき姿について大臣の見解を伺いたい。

石田 真敏君(自民)

- ・今回の人事院勧告の実施を政府が見送る理由を大臣に伺いたい。
- ・平成23年10月26日の衆議院内閣委員会において藤村内閣官房長官は、今回の人事院勧告の趣旨は国家公務員の給与の臨時特例に関する法律案(以下「給与特例法案」という。)に内包されるとしており、大臣も記者会見において同様の発言をしていることに関し、江利川人事院総裁の見解を伺いたい。
- ・地方は、人事院勧告及び給与特例法案にどのように対応するのか、前原民主党政調会長がNHKの番組において地方公務員についても国と同様の対応をと発言していることを含め、大臣の見解を伺いたい。

橘 慶一郎君(自民)

- ・学校図書館への支援(平成22年度補正予算地域活性化交付金のうち住民生活に光をそそぐ交付金)の地方公共団体における執行状況及び平成23年度の地方交付税での今後の取組について大臣に伺いたい。
- ・「国と地方の協議の場」の年末に向けた開催の考え方を福田総務大臣政務官に伺いたい。
- ・アクション・プラン(平成22年12月28日閣議決定)に基づく出先機関の地方移管について、「アクション・プラン」推進委員会のスケジュールでは順次法案化作業に入っている時期であるが現実にそうならないこと

を踏まえ、スケジュールに変更はないのか、福田総務大臣政務官に伺いたい。

坂本 哲志君(自民)

- ・地方の活性化を図る立場の大臣としての環太平洋パートナーシップ(TPP)協定の問題に対する姿勢を伺いたい。
- ・民主党の歴代3人の総務大臣の間で地方自治法改正の検討体制についての考え方にぶれがみられるが、その理由を大臣に伺いたい。
- ・一括交付金は、性格が曖昧になっており、一旦廃止して制度設計をやり直すべきであると考えているが、大臣の見解を伺いたい。

平井 たくや君(自民)

- ・給与特例法案と協約締結権の付与等を盛り込んだ国家公務員制度改革関連法案は切り離されたものと理解してよいのか、大臣に伺いたい。
- ・自治体クラウドの構築に当たっては、業務の標準化を図り、ベンダーごとではなく統一したものとなるよう、総務省としての方向性を示す必要について、大臣に伺いたい。
- ・社会保障・税番号制度の構築には住民基本台帳法による住民票コードを活用するのが政府の方針と理解してよいのか、大臣に伺いたい。

稲津 久君(公明)

- ・東日本震災の被災団体の財政悪化が懸念されるが、これらの今後の見通しと国の支援についての考え方を大臣に伺いたい。
- ・出先機関改革について、中間取りまとめを行う時期の見通しと政治のリーダーシップによる改革推進の決意を大

- 臣に伺いたい。
- ・ T P P 協定に係る大臣の認識を伺いたい。

塩川 鉄也君(共産)

- ・ 東日本大震災の復旧・復興に関し、被災団体における復興に係る負担は震災復興特別交付税によりすべて措置されるのか、措置されない事業があるとすれば何か、またその理由は何か、大臣に伺いたい。
- ・ 震災に伴う地方税の減免措置については、法律に基づく減免による減収だけでなく、条例に基づく減免による減収についても、今回の震災復興特別交付税で措置されるのか、黄川田総務副大臣に確認したい。
- ・ 宅地被害を受けた被災者への負担軽減措置に関し、東日本大震災の復興交付金で行われる事業の一つである造成宅地滑動崩落緊急対策事業は、既存の制度である大規模盛土造成地滑動崩落防止事業と比較して、補助率や要件にどのように違いがあるのか、国土交通省に伺いたい。

重野 安正君(社民)

- ・ 自律的労使関係導入の先駆けとして片山前総務大臣と公務員連絡会との間での合意内容が給与特例法案の前提となるものと認識しているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・ 五十嵐財務副大臣の地方交付税は地方に対する国の仕送りとする発言についての大臣の見解を伺いたい。

2 原口委員長から、去る9月30日、人事院の「定年を段階的に65歳に引き上げるための国家公務員法等の改正についての意見の申出」が総務委員会に参考送付された旨の報告がありました。

3 公務員の制度及び給与並びに恩給に関する件(人事院勧告)
・ 江利川人事院総裁から説明を聴取しました。

- ・ 本年度の人事院勧告に係る閣議決定において地方公務員給与に係る言及が行われないことを大臣に確認したい。また、給与特例法案に関し、前原民主党政調会長や財務省が地方公務員への波及に言及していることについて大臣はどのような立場で臨むのか、また、自律的労使関係が認められている独立行政法人についてはどのように対応するのか、大臣の見解を伺いたい。

柿澤 未途君(みんな)

- ・ 野田内閣総理大臣は次期通常国会に出先機関改革関連の法案を提出するとしているが本当に可能なのか、また、その内容はどの程度詰まったものになるのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・ ブロック単位の地方組織が国の出先機関の人員の移管等の受け皿になると考えてよいのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・ 道州制基本法の制定を検討すべきであると考えているが、大臣の見解を伺いたい。